

# 第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

2-⑦

## 施策

安心して働き続けられる就業環境と雇用対策の充実を図る

## 担当部局

文化産業局, 市民局, 教育委員会, 保健福祉局



**【躍動】** めざまちの姿 若者の働く場所があり, 生計を立てられ, 将来の見通しがもてている

## 市の基本方針

- 経済的自立を促進するため, 若者が学校から職業に, また, 意欲と能力に応じ, 非正規雇用から正規雇用へ円滑に移行できるよう, 公共職業安定所など労働関係機関と連携・協力して, 働く意欲のある人への職業能力の開発などの人材養成を支援し, 雇用を促進するとともに, 働く場の情報を広く提供します。
- 中小企業における従業員の福利厚生の上昇など, だれもが安心して働き続けられる労働環境づくりや勤労者福祉の充実を図ります。

## 数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
仕事、結婚など自分の将来の人生設計に不安を感じる若者(16歳～34歳)の割合	↓	市民アンケート調査における属性で, 16歳～34歳の人で, 「自分の将来の人生設計(仕事, 結婚など)に不安を感じますか。」という設問に対して, 『感じる』『どちらかというと感じる』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は, 基準年に比べ, 6.4ポイント下がり, 前年度に比べ, 2.8ポイント上がった。</p> <p>【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P67】</p> <p>(Ⅱ) 対象者の年齢別で, 将来に不安を感じていると回答した率が最も多いのは, 20代(78.2%)となっている。</p> <p>(Ⅲ) 人口減少に伴い, 社会保障費の負担増, 年金制度への不安など, 若年層の多くが将来に不安を抱えていると思われる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
若者(16歳～34歳)の未就業率	↓	市民アンケート調査における属性で, 16歳～34歳の人で, 『無職』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は, 基準年に比べ, 2.5ポイント下がり, 前年度に比べ, 2.1ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 全回答者に占める未就業者率は27.4%となっている。</p> <p>(Ⅲ) 職場になじめず仕事に定着できていないなどの理由で無職の若者が一定数存在するが, 昨今の雇用情勢改善に伴い, 全体としての未就業率(完全失業率)は改善している。</p>

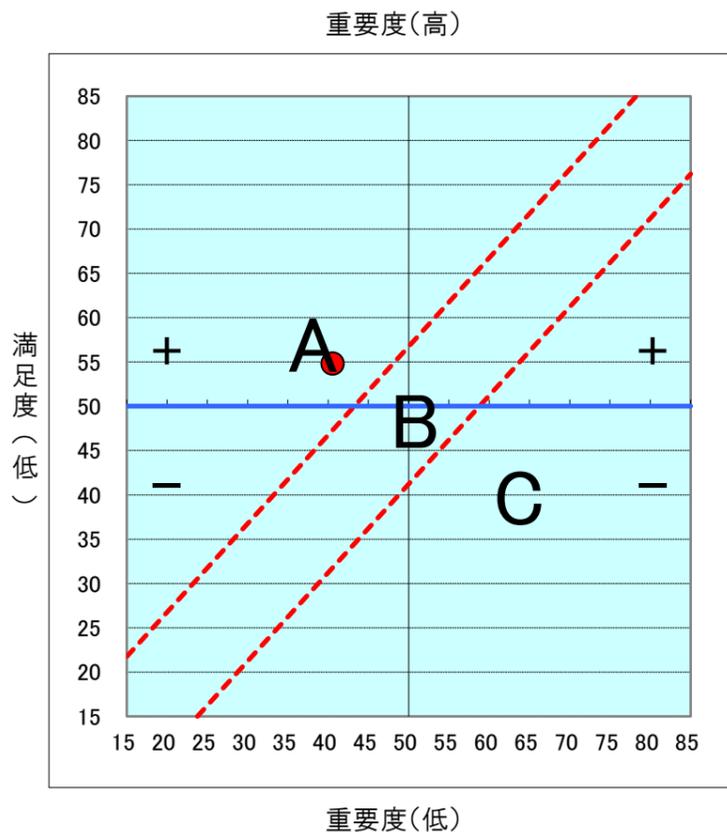
## 施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
重	生活相談事業	(Ⅰ) 就業や生活の相談・支援等を目的として, 「ワークプラザたましま」「職業情報提供コーナー」の運営や, 「倉敷市内職あっせん所」の運営を委託するなど, 求職者のニーズに合った情報を提供する。 (Ⅱ) 延べ12,861人の利用者に対して, 1,887人への職業紹介し, 定着促進を図った。 (Ⅲ) 子育て女性や高齢者等の求職困難者を中心に継続して事業を実施する。	9,709
重創	ふるさと就職促進事業	(Ⅰ) 倉敷地域への就職希望者を対象とした市内企業による就職面接会を開催し, 円滑な就職支援を図る。 (Ⅱ) 就職面接会には企業37社及び求職者34人が参加し, 個別面接等を行った。 (Ⅲ) 管内企業における就職支援策として一定の評価を受けているが, 近年は来場者数の減少傾向が顕著であり, イベントの広報強化を図りながら, 継続して実施する。	823

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	高梁川流域就職面接会等開催事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏域での就職を促進するため、県内新卒者等を対象とした合同就職面接会や地元企業の見学ツアーなどを実施する。 (Ⅱ) 就職面接会及び企業説明会には企業104社及び求職者59人が参加して、個別面接等を実施した。また、企業見学ツアーには企業11社に対して、学生40人が訪問し、企業活動への理解を深めた。 (Ⅲ) 就職面接会の実施にあたり、学生へのPRの仕方を見直し広報に力を入れる。また、学内での開催などを検討し事業の効率化を進める。	4,418
	中小企業勤労者等福利厚生事業	(Ⅰ) 中小企業勤労者の総合的な福利厚生事業を実施している「倉敷市勤労者福祉サービスセンター」の運営費を補助する。また、勤労者に対する生活資金貸し付けのため、金融機関に原資を預託する。 (Ⅱ) 平成30年度末会員数7,793人に対する福利厚生事業の事務運営費相当分を補助金として支出した。また、勤労者融資の貸出実績は、392件、貸出累計額389,550千円に達した。 (Ⅲ) 生活資金の借入需要の高まりを受けて、平成28年度に原資を増額した。貸出件数も引き続き堅調に推移している。今後の状況に応じて、適切な原資規模の調整を行いながら継続して実施する。	267,482
重 公 創	高梁川流域働き方改革啓発事業	(Ⅰ) 平成29年3月に公表された「働き方改革実施計画」に基づき、「労働生産性の向上」「若者の活躍支援」「治療と仕事の両立」等を推進するため事業主に対してセミナーを実施し、普及啓発を行う。 (Ⅱ) セミナーには、延べ企業26社、28人が参加した。 (Ⅲ) 労働法の改正により、働き方改革は更に進んでいく。それに伴い、企業及び労働者のニーズに応じた情報を提供することが重要であるため、継続して実施する。	70
	勤労者福祉施設管理運営事業	(Ⅰ) 勤労者の福祉、健康の増進などを図るための勤労者福祉施設(倉敷労働会館、山陽ハイツ、水島勤労福祉センター、倉敷勤労者体育センター)の管理運営を行う。 (Ⅱ) 施設全体で延べ208,624人の利用があり、目的に応じたサービスを提供した。 (Ⅲ) 施設の老朽化に伴う修繕コストが増加傾向にあることから、不具合箇所の早期発見に努めながら、継続して実施する。	42,306
公	水島勤労福祉センター耐震改修事業	(Ⅰ) 水島勤労福祉センターの耐震化を行う。 (Ⅱ) 工事は年度をまたぐため繰越を行い現在も工事を行っている。 (Ⅲ) 令和元年度末までに耐震化を行い、令和2年度の竣工を目指す。	51,100
公 創	高梁川流域地域おこし協力隊活動推進事業(再掲)	(Ⅰ) 外部人材による高梁川流域圏域の地域資源を活用した地域活性化を目的に実施した。 (Ⅱ) 都市圏から新たに2人受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、高梁川流域の地域資源を活用した備中玉島みなと朝市を開催するなど、高梁川流域連携事業を推進した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	15,575
重 公 創	高梁川流域未来人材育成事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏域の産業人材の育成、確保を目的に実施した。 (Ⅱ) 高梁川流域圏の高校と商工団体、金融機関、農協等が連携して地域経済活動等にかかわるアクティブラーニングや教育に資する活動に補助金を交付した。 ・補助金交付実績 10校 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,763
重 公 創	企業誘致推進事業(再掲)	(Ⅰ) 玉島ハーバーアイランドへの低炭素型産業分野の企業の新規立地を推進し、また、市内既存企業の工場等の増設に助成を行うなど、企業誘致を推進し、地域経済の活性化や雇用の維持・創出、税収の増加を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 企業立地促進奨励金5件、企業誘致促進奨励金2件、物流施設誘致促進助成金2件、設備投資促進奨励金55件、本社機能移転等促進奨励金1件の助成を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,108,233
重 公 創	公立認定こども園運営事業(再掲)	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら、その両方の役割を果たすことができるよう、就学前の児童に教育・保育を提供する目的で実施した。 (Ⅱ) 公立認定こども園5園の内、5園で預かり保育、2園で延長保育を実施し、保育需要に対応した。延長保育における1日当たりの平均利用児童数は4人であった。 (Ⅲ) 令和元年度以降も事業実施施設を拡大する。	672,792
重 公 創	公立保育所施設整備事業(再掲)	(Ⅰ) 施設の老朽化に伴う安全性の低下や作業環境の悪化を解消するために、施設・設備を改修した。 (Ⅱ) 水島保育園給水設備修繕や豊洲保育園プール改修工事等を実施した。 (Ⅲ) 令和元年度以降も順次、整備・改修等を行う。	53,329
重 公 創	公立認定こども園施設整備事業(再掲)	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら、就学前の児童に教育・保育を提供する施設を推進・整備するため、令和2年度から認定こども園へ移行する園舎の設計を行った。 (Ⅱ) 令和2年4月の開園に向け、第五福田認定こども園新園舎の実施設計が完了し、改修工事に着手した。 (Ⅲ) 令和元年度以降も継続して実施する。	171,608
重 公 創	民間認定こども園施設整備事業(再掲)	(Ⅰ) 民間認定こども園を運営又は整備する社会福祉法人又は学校法人に対し施設整備費の一部を助成することで、待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的に実施した。 (Ⅱ) 1認定こども園の改築について整備が完了したため助成を行った。また、1認定こども園の増改築について助成を決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	324,497
重 公 創	民間保育所等施設整備助成事業(再掲)	(Ⅰ) 民間保育所を整備する社会福祉法人に対し施設整備費の一部を助成することで、待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的に実施した。 (Ⅱ) 1保育所の創設及び2保育所の増改築の助成を決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	166,202
重 公 創	公立保育所延長保育事業(再掲)	(Ⅰ) 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開設時間を越えて保育を実施した。 (Ⅱ) 11園(うち公設民営2園)の公立保育所で延長保育を実施し、保育需要に対応した。1日当たりの平均利用児童数は41人であった。 (Ⅲ) 令和元年度以降も継続して実施する。	5,877

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	公立幼稚園預かり保育・3歳児保育実施事業(再掲)	(Ⅰ) 園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的とし、保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を実施した。また3歳児保育実施園の拡大も行った。 (Ⅱ) 平成30年度は、預かり保育は実施園を18園から20園に拡大した。3歳児保育は実施園を29園から32園に拡大した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	201,259
	私立幼稚園等一時預かり事業助成事業(再掲)	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、私立幼稚園と民間認定こども園に経費を助成し、幼稚園型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間認定こども園(8園※広域1園含む)では延べ 20,565人、私立幼稚園(8園)では延べ 50,365人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	38,275
重 公 創	民間保育所等特別保育事業(再掲)	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、民間保育所等に経費を助成し、延長保育事業や、一般型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間保育所では延長保育事業(65園)の1日当たりの平均利用児童数は374人であった。小規模保育及び事業所内保育施設では11園が延長保育事業を実施した。また、民間保育所における一般型一時預かり事業(13園)は延べ19,939人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	155,750
重 公 創	民間認定こども園特別保育事業(再掲)	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、民間認定こども園に経費を助成し、延長保育事業や、一般型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 延長保育事業(4園)の1日当たりの平均利用児童数は32人であった。また、一般型一時預かり事業(2園)は延べ4,313人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,515
重 公 創	施設型・地域型保育給付事業(再掲)	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、施設型給付施設(民間認定こども園、私立幼稚園)や、地域型保育給付施設(小規模保育事業所、事業所内保育事業所)へ運営に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 民間認定こども園・7園では月初日平均1,500人、施設型給付私立幼稚園・9園では月初日平均1,240人、小規模保育事業所・12園では月初日平均213人、事業所内保育事業所・10園では月初日平均62人(地域枠)の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,381,942
重 公 創	病児・病後児等保育事業(再掲)	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び福祉の向上を図るために、病気の児童を医療機関に付設された専用スペースで一時的に預かった。 (Ⅱ) 市内4施設で延べ4,663人(うち市外児童265人含む)、市外11施設で延べ397人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	73,198
重 公 創	放課後児童クラブ実施事業(再掲)	(Ⅰ) 保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生に放課後や土曜日、長期休業日に小学校の空き教室等を利用して遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 児童数が概ね40人のクラブ(支援の単位)で事業を実施し、134クラブ4,966人(4月1日現在)の児童を受け入れた。また、利用児童の増加に対応するための施設整備を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,372,592
重 公 創	高梁川流域保育士確保対策事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士不足の解消、継続した就労を目的に、保育士再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する採用募集状況を案内するほか、認可保育所での就労希望者を対象とした研修や離職防止の研修等を実施した。 (Ⅱ) 保育実習体験研修会(6回実施、6人参加、再就職者4人)、離職防止対策研修会(12回実施) (Ⅲ) 今後も保育士不足が懸念されていることから、継続的に実施する。	4,984
重 公 創	民間保育所保育士宿舎借り上げ支援事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士の就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 6施設で9人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,565
重 公 創	民間保育所保育体制強化事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者を配置する費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 28施設で利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,927
重 公 創	民間保育所保育補助者雇上強化事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育士の保育業務を補助する保育補助者を配置する費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 4施設で利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,778
重 公 創	民間保育所等緊急入所対策事業(再掲)	(Ⅰ) 前年度と比べて、1・2歳児を多く受け入れる民間保育所等へ児童1人あたり20万円/年を助成した。(令和2年度まで) (Ⅱ) 前年度より83人多く1・2歳児を受け入れた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	16,600
重 公 創	公立保育所等環境整備事業(再掲)	(Ⅰ) 保育士の負担軽減と保育環境の更なる向上を図るため、定員150人以上の公立保育所、認定こども園へ保育にかかる周辺業務を行う職員を配置した。 (Ⅱ) 9人雇用した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	5,094
重 創	女性活躍推進事業(再掲)	(Ⅰ) 女性をはじめとした多様な人材が活躍できる事業所での制度づくり・風土作りにつなげるため、平成28年度・29年度と2年間、開催した「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」から変えて、参加型のワークショップ形式で「ダイバーシティ推進セミナー」を開催した。 (Ⅱ) 実施日 平成31年2月7日、参加者37事業所57人 (Ⅲ) 女性活躍を推進するため事業内容を見直し、検討を行ったうえで継続して実施する。	592
重 創	男女共同参画推進事業所認定事業	(Ⅰ) 一人ひとりの事情に応じた多様な働き方ができる環境整備等に積極的に取り組む市内の事業所等を認定し広く公表した。 (Ⅱ) 認定事業所数 5事業所 平成30年10月1日認定。 (Ⅲ) 事業所への男女共同参画意識啓発を行うため、継続して実施する。	105

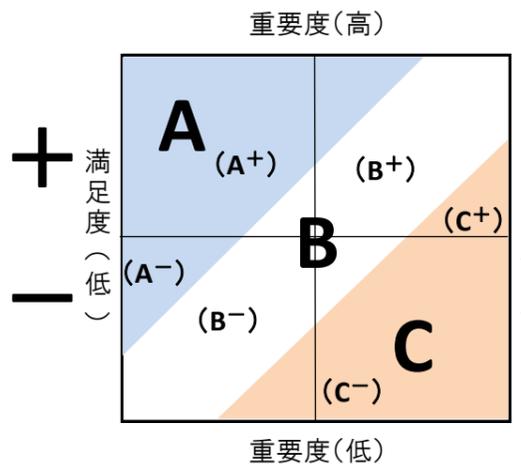
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A <sup>+</sup>	54.78	40.58

●重要度に見合った満足度が得られていない(A)  
●重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域  
 B: 重要度に見合った満足度が得られている領域  
 C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)  
 +: 重要度が平均値より高い部分  
 -: 重要度が平均値より低い部分

A<sup>+</sup>, A<sup>-</sup>, B<sup>+</sup>, B<sup>-</sup>, C<sup>+</sup>, C<sup>-</sup>

A<sup>+</sup>: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

課題

- 有効求人倍率など、経済・雇用情勢は改善傾向にあるものの、少子高齢社会での生産年齢人口の減少や世界経済の動向などにより先行きは不透明である。このような中、雇用のミスマッチなどの課題も継続しており、女性やニートなどの若年者の就労支援、地元倉敷での就職拡大(人材確保)に向けた取組が必要である。
- 勤労者福祉施設が老朽化しており、施設のあり方を検討する必要がある。

今後の取組み方針

- 求人・求職マッチング機能の強化や、求職者のニーズに対応した職業相談や職業情報の提供など、公共職業安定所などと連携して、就労支援を進める。
- あらゆる世代の就労や女性の活躍を促進するために求職者・事業所に向けた各種支援制度や、安全・安心な職場づくりに関する情報を提供していく。
- 老朽化した勤労者福祉施設のあり方を見直す。